

既存建築物の増築等における法適合性の確認取扱要領

滋賀県特定行政庁連絡会議

平成 22 年 3 月 2 日 制定

平成 25 年 4 月 1 日 改正

平成 26 年 4 月 1 日 改正

平成 27 年 4 月 1 日 改正

令和 3 年 2 月 4 日 改正

令和 6 年 4 月 1 日 改正

令和 8 年 4 月 1 日 改正

敷地内に既存建築物がある場合の増築、改築、移転、大規模の修繕、大規模の模様替又は用途変更（以下、「増築等」という。）を行う場合の法適合性の確認について、下記のとおり取扱うものとする。

記

増築等の確認を申請しようとする者は、当該申請を行う際、本会議が別に定める既存建築物の法適合性を調査した結果を示す書面として既存不適格建築物については「既存不適格調書」（様式 A）、「現況の調査書」（様式 B）および様式 B 別紙に定める図書を、適格建築物については「現況の調査書」（様式 B）および様式 B 別紙に定める図書を確認申請書に添付するものとする。

既存不適格調書および現況の調査書の調査者は申請しようとする確認申請の設計者であり、かつ建築士であることを原則とし、建築士である設計者以外の者が調査者である場合は、特定行政庁又は指定確認検査機関は既存不適格調書又は現況の調査書と建築物との整合を確認するため現地調査するものとする。この場合、申請者は既存建築物等を調査可能な状態にするものとする。

この取扱要領は、平成 22 年 6 月 1 日から施行する。

改正後の要領は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

改正後の要領は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

改正後の要領は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

改正後の要領は、令和 3 年 2 月 4 日から施行する。

改正後の要領は、令和6年4月1日から施行する。

改正後の要領は、令和8年4月1日から施行する。

既存不適格調書

〇〇年〇〇月〇〇日

建築主事または建築副主事 様

建築主 住所 滋賀県 〇〇市 〇〇〇〇

氏名 〇〇 〇〇

既存建築物について、適切に建築されていることを調査したので報告します。

1. 既存建築物 注)1	確認済証の交付	<input checked="" type="checkbox"/> あり (H18年1月31日 第 確認建築〇〇〇〇10 号)
		<input type="checkbox"/> なし (工事年時 年 月 建築)
	中間検査合格証の交付	<input checked="" type="checkbox"/> 対象外 <input type="checkbox"/> あり (年 月 日) <input type="checkbox"/> なし
	検査済証の交付	<input checked="" type="checkbox"/> あり (H18年5月31日) <input type="checkbox"/> なし
2. 建築場所	滋賀県 〇〇市 〇〇〇〇	
3. 既存建築物 を調査した者 注)2	①資格	(一)級建築士 (国土交通大臣)登録 第 〇〇〇〇〇号
	②氏名	〇〇 〇〇
	③建築士 事務所名	(一)級建築士事務所 (滋賀県)知事登録 第〇〇〇〇〇号 〇〇〇〇〇設計事務所
	④所在地	滋賀県〇〇市〇〇〇〇
	⑤電話番号	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

状況報告事項

- ・既存建物A,B棟は事務所、RC造3階、最高高さ12m、延べ面積1300㎡である。
- ・A棟は、B棟増築に際して耐震改修工事が行われ、耐震改修促進法に適合しており、 $I_s=0.80$ 、 $q=0.77$ である。
- ・A棟は、法20条と法28条の2について既存不適格建物である。不適格内容は、旧耐震設計法による設計法である
- ・ため計算方法と、各居室にシックハウス用の換気扇がついていないことである。
- ・完了検査後の変更箇所はない。

※この事項を読めば既存不適格建物についての状況が把握できるようにすること。内容としては、

- ・既存不適格建物の規模(棟用途、構造、階数、高さ、延べ面積)
- ・既存不適格事項の概要(不適格条項、不適格の内容と箇所)
- ・完了検査以後の増改築・用途変更・改修等の履歴、状況、基準法上の適法性
- ・特記すべき事項としては、

「完了検査(確認申請)が受けられていない場合はその旨と調査報告内容」

「劣化等がある場合はその旨と内容と是正措置」、「耐震改修が完了している場合はその旨と I_s 値、 q 値」

「建築設備・昇降機がある場合はその旨と内容と是正措置」

「6条別棟、構造上別棟、防火避難上別棟等の滋賀県取扱を使用の場合はその旨と内容」

備考欄

審査機関記入欄

注意: 既存不適格調書は既存建築物が基準時の建築基準関係規定に適合していることを示すものです。増築工事等に当たり法第86条の7による緩和の適用を受ける場合は、政令で定める緩和の条件を満たしていることを示す図書が別に必要になります。(参考:「木造住宅等の増改築における建築確認申請の手引き」一般社団法人木を活かす建築推進協議会)

* 本調書を構成する図書は現況の調査書(様式B)、様式B別紙に定める図書および平成21年9月1日付国住指第2153号に定める図書とします。

* 増築等に伴う既存不適格建築物が複数ある場合は、棟ごとに記載して下さい。

注)1: 1欄については増築等を行う建築物の直近の確認申請について記入ください。別棟増築等の場合は直近の確認申請の必要な工事について記載してください。

注)2: 3欄については調査者が複数である場合は代表となる調査者を記入してください。

注)3: 状況報告事項は、(1)既存不適格建築物の規模(棟用途、構造、階数、高さ、延べ面積)と現在の状況、(2)既存不適格事項・箇所・概要(不適格条項、不適格の内容と箇所)、(3)完了検査以後の増改築・用途変更・改修等の履歴、状況、基準法上の適法性、(4)特記すべき事項(「完了検査(確認申請)が受けられていない場合はその旨と調査報告内容」、「劣化等がある場合はその旨と内容と是正措置」、「建築設備・昇降機がある場合はその旨と内容と是正措置」、「耐震改修が完了している場合はその旨と I_s 値、 q 値」、「6条別棟、構造上別棟、防火避難上別棟等の滋賀県取扱を使用の場合はその旨と内容」)について記入してください。

現況の調査書

私 ○○ ○○ は、今般下表の「3.計画概要」の計画をしていますが、既存建築物の現況を調査しましたので報告いたします。この調査書に記載の事項は事実と相違ありません。

建築主または建築副主事

様

○○年○○月○○日

建築主 住所 滋賀県 ○○市 ○○○○

氏名 ○○ ○○

電話番号 ○○○○-○○-○○○○

1. 別紙1または2の現況の調査書添付図書一覧表のパターン1から9のうち該当するもの	パターン	1
2. 調査者	①資格	(一)級建築士 (国土交通大臣)登録 第 ○○○○○○ 号
	②氏名・電話番号	○○ ○○ 電話番号 ○○○○-○○-○○○○
	③建築士事務所名	(一)級建築士事務所 (滋賀県)知事登録 第 ○○○○○○ 号 ○○○○○設計事務所
	④所在地	滋賀県○○市○○○○
3. 計画概要	①建築場所	滋賀県 ○○市 ○○○○
	②現況主要用途	事務所
	③予定建築物主要用途	事務所
	④計画工事種別	<input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 大規模の修繕・模様替 <input type="checkbox"/> 用途変更 <input type="checkbox"/> 移転
4. 既存建築物の履歴	①棟名称・[工事種別]	① 事務所棟 (い部分) [新築]
	②延べ面積・[工事時期]	1000.00㎡ [工事時期 年 月 建築]
	③確認番号・年月日	■あり (第 S55○確-1000 号 S55年 6月 1日) <input type="checkbox"/> なし
	④中間合格年月日	■対象外 <input type="checkbox"/> あり (年 月 日) <input type="checkbox"/> なし
	⑤検査済年月日	■あり (年 月 日) <input type="checkbox"/> なし
	①棟名称・[工事種別]	① 事務所棟 (ろ部分、は部分) [増築]
	②延べ面積・[工事時期]	300.00㎡ [工事時期 年 月 建築]
	③確認番号・年月日	■あり (第 H18確認建築○○○○ 10 号 H18年 1月13日) <input type="checkbox"/> なし
	④中間合格年月日	■対象外 <input type="checkbox"/> あり (年 月 日) <input type="checkbox"/> なし
	⑤検査済年月日	■あり (H18年 5月 13日) <input type="checkbox"/> なし
5. 調査結果概要	①集団規定	■ 適法 <input type="checkbox"/> 既存不適格
	不適格条項・基準時	
	不適格の概要	
	②構造強度規定 注)2	<input type="checkbox"/> 適法 ■ 既存不適格 基準時面積 1000.00㎡
	不適格条項・基準時	法20条 昭和56年6月1日
	不適格の概要	旧耐震設計法による設計
	③単体規定 注)2	<input type="checkbox"/> 適法 ■ 既存不適格
	不適格条項・基準時	法28条の2 平成15年7月1日
	不適格の概要	シックハウスの換気設備
	④建築設備 注)2	<input type="checkbox"/> 適法 ■ 既存不適格
	不適格条項・基準時	令第129条の4、令第129条の8 平成21年9月28日
	不適格の概要	昇降機の構造
6. 構造耐力上主要な部分の損傷、腐食その他の劣化の状況 注)2 (増築等の際に構造耐力上主要な部分が新耐震基準に適合するものであることを確認することにより耐震診断を行う場合、用途変更、大規模修繕・模様替の場合に記載してください。)		■ 劣化なし <input type="checkbox"/> 劣化あり
7. 備考欄		

* 1欄については増築部がある等により複数のパターンが考えられる場合、最も大きい番号を記入してください。

* 調査者が複数である場合は調査者欄を増やし、各調査者が調査した部分を明確にしてください。

* 記載欄が不足する場合は、欄もしくは別紙を適宜追加してください。

注)1: 4欄は新築、増築、改築、修繕、模様替、用途変更、移転、除却等に係る工事及び既往工事を棟単位または昇降機毎で記入してください。1つの棟に工事履歴が多数ある場合は全て記入してください。

注)2: 敷地内の別棟増築(防火避難上、構造上別棟は除く)の場合は、記載は不要です。

法86条の7の面積関係等に関する報告書

【① 事務所棟】について

	(A)基準時	(B)今回計画までの増減(減は-)	(C)今回計画の増減(減は-)	(D)基準時以降の増改築等の合計	(E)今回増改築後合計
法20条不適合 延べ面積	昭和56年6月1日 1000 m ²	0 m ² 300 m ²	-100 m ² 200 m ²	500 m ²	1400 m ²
法 条不適合 延べ面積	年 月 日	m ²	m ²		m ²
法 条不適合 延べ面積	年 月 日	m ²	m ²		m ²

今回増築-今回基準時以降建物除却
(100+200)-(100) = 200

* (B)(C)欄については、上段には基準時の面積に対しての減、下段には基準時以降の増減を記入下さい。

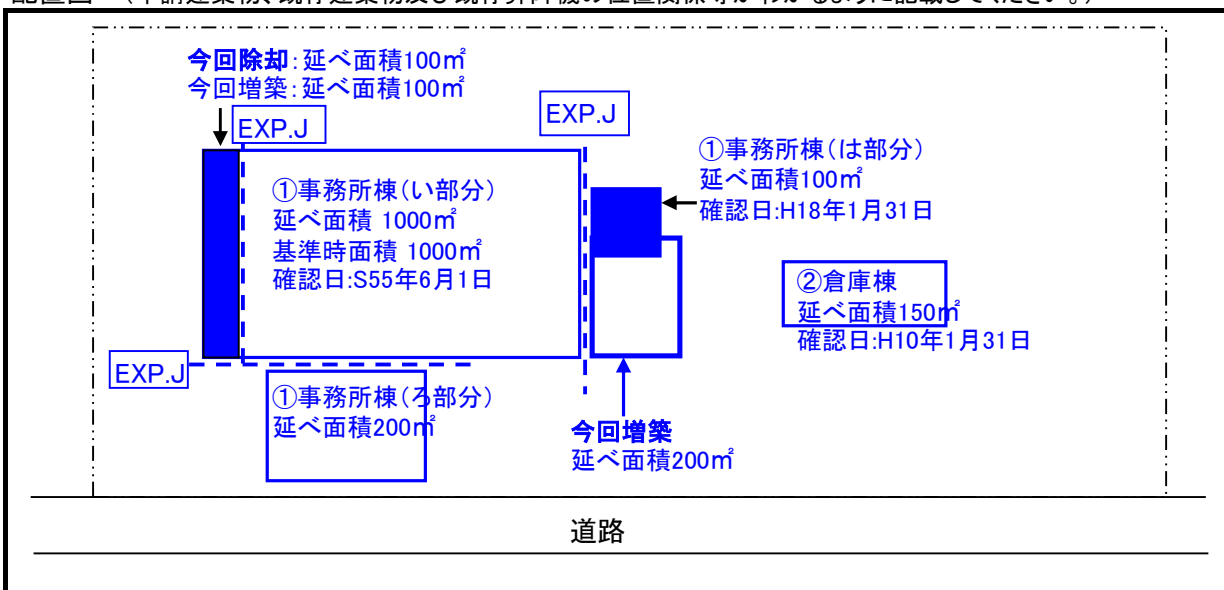
既存不適合の対処法

既存不適合条項	既存不適合の部分	既存不適合部分に対する対処法
法20条	事務所棟(い部分)	前回の工事で耐震改修がなされているが、現行法には適合しないので、既存不適合のままである。
法28条の2	事務所棟(い部分)の居室部分	今回工事において、各居室にシックハウスの換気扇を設けて、現行法に適合させる。

法48条に於ける報告書

	(A)基準時 年 月 日	(B)今回計画までの増減(減は-)	(C)今回計画の増減	(D)基準時以降の増改築等の合計	(E)今回増改築後合計
敷地面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
建築面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
不適合部分床面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
適合部分の床面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
床面積の合計	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
原動機出力	kW	kW	kW	kW	kW
機械の台数	台	台	台	台	台
容器等の容量	ℓ	ℓ	ℓ	ℓ	ℓ
用途地域					

配置図 (申請建築物、既存建築物及び既存昇降機的位置関係等がわかるように記載してください。)



- * 記入の必要のない欄は斜線を記入してください。
- * 除却等により減少する場合は、-(マイナス)で表記してください。
- * 記載欄が不足する場合は、欄もしくは別紙を適宜追加してください。
- * 敷地内の別棟増築(防火避難上、構造上別棟は除く)の場合、集団規定に不適合がなければ第2面の添付は不要です。

用途変更に関する報告書(構造に関すること)

【確認申請当初の用途】		(現在の用途: _____)
【変更後の用途】		
【構造耐力上の既存不適格の有無】 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有		
① 積載荷重等の増加の有無 (必要に応じて計算書等を添付)	<input type="checkbox"/> 無 (荷重が増加しない理由を記載してください。)	<input type="checkbox"/> 有 (安全性の確認方法およびその結果を記載してください。)
② 構造耐力上主要な部分の変更等の有無 (必要に応じて計算書等を添付)	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 (安全性の確認方法およびその結果を記載してください。)
③ 上記①②以外で構造耐力上の危険性増大の有無 (必要に応じて計算書等を添付)	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 (安全性の確認方法およびその結果を記載してください。)
<p><安全性の確認方法の一例></p> <p>例1. 荷重増加分が当初の荷重条件の余裕分に収まることを確認</p> <p>例2. 再計算により基準に適合することを確認</p> <p>例3. 変更後の用途での耐震診断により安全性を確認 (構造耐力上(耐震性)の既存不適格建築物の場合)</p> <p>※ 法第20条第1項第4号に該当し構造計算によって安全性を確かめる必要のない建築物については、「安全性の確認方法およびその結果」の記載に替えて、「構造上安全と判断した設計者の見解」の記載でも可。</p>		

4.既存建築物 の履歴 注)1	①棟名称・[工事種別]	[]		
	②延べ面積・[工事時期]	m ²	[工事時期	年 月 建築]
	③確認番号・年月日	<input type="checkbox"/> あり	(第	号 年 月 日) <input type="checkbox"/> なし
	④中間合格年月日	<input type="checkbox"/> 対象外	<input type="checkbox"/> あり (年 月 日) <input type="checkbox"/> なし
	⑤検査済年月日	<input type="checkbox"/> あり	(年 月 日) <input type="checkbox"/> なし
	①棟名称・[工事種別]	[]		
	②延べ面積・[工事時期]	m ²	[工事時期	年 月 建築]
	③確認番号・年月日	<input type="checkbox"/> あり	(第	号 年 月 日) <input type="checkbox"/> なし
	④中間合格年月日	<input type="checkbox"/> 対象外	<input type="checkbox"/> あり (年 月 日) <input type="checkbox"/> なし
	⑤検査済年月日	<input type="checkbox"/> あり	(年 月 日) <input type="checkbox"/> なし
	①棟名称・[工事種別]	[]		
	②延べ面積・[工事時期]	m ²	[工事時期	年 月 建築]
	③確認番号・年月日	<input type="checkbox"/> あり	(第	号 年 月 日) <input type="checkbox"/> なし
	④中間合格年月日	<input type="checkbox"/> 対象外	<input type="checkbox"/> あり (年 月 日) <input type="checkbox"/> なし
	⑤検査済年月日	<input type="checkbox"/> あり	(年 月 日) <input type="checkbox"/> なし
	①棟名称・[工事種別]	[]		
	②延べ面積・[工事時期]	m ²	[工事時期	年 月 建築]
	③確認番号・年月日	<input type="checkbox"/> あり	(第	号 年 月 日) <input type="checkbox"/> なし
	④中間合格年月日	<input type="checkbox"/> 対象外	<input type="checkbox"/> あり (年 月 日) <input type="checkbox"/> なし
	⑤検査済年月日	<input type="checkbox"/> あり	(年 月 日) <input type="checkbox"/> なし
①棟名称・[工事種別]	[]			
②延べ面積・[工事時期]	m ²	[工事時期	年 月 建築]	
③確認番号・年月日	<input type="checkbox"/> あり	(第	号 年 月 日) <input type="checkbox"/> なし	
④中間合格年月日	<input type="checkbox"/> 対象外	<input type="checkbox"/> あり (年 月 日) <input type="checkbox"/> なし	
⑤検査済年月日	<input type="checkbox"/> あり	(年 月 日) <input type="checkbox"/> なし	
①棟名称・[工事種別]	[]			
②延べ面積・[工事時期]	m ²	[工事時期	年 月 建築]	
③確認番号・年月日	<input type="checkbox"/> あり	(第	号 年 月 日) <input type="checkbox"/> なし	
④中間合格年月日	<input type="checkbox"/> 対象外	<input type="checkbox"/> あり (年 月 日) <input type="checkbox"/> なし	
⑤検査済年月日	<input type="checkbox"/> あり	(年 月 日) <input type="checkbox"/> なし	
①棟名称・[工事種別]	[]			
②延べ面積・[工事時期]	m ²	[工事時期	年 月 建築]	
③確認番号・年月日	<input type="checkbox"/> あり	(第	号 年 月 日) <input type="checkbox"/> なし	
④中間合格年月日	<input type="checkbox"/> 対象外	<input type="checkbox"/> あり (年 月 日) <input type="checkbox"/> なし	
⑤検査済年月日	<input type="checkbox"/> あり	(年 月 日) <input type="checkbox"/> なし	

注)1: 新築、増築、改築、修繕、模様替、用途変更、移転、除却等に係る工事及び既往工事を棟単位で記入してください。1つの棟に工事履歴が多数ある場合は全て記入してください。

4.既存昇降機の履歴 注)1	①昇降機名称・[種別]	号機 [<input type="checkbox"/> エレベーター <input type="checkbox"/> エスカレーター]		
	②設置されている棟名称			
	③確認番号・年月日	□あり (第 号 年 月 日) □なし		
	④検査済年月日	□あり (年 月 日) □なし		
	⑤昇降機の既存不適格 (構造強度に係るもの)	・ 令129条の4	<input type="checkbox"/> 適格	<input type="checkbox"/> 既存不適格
		・ 令129条の5 (令129条の12第2項)	<input type="checkbox"/> 適格	<input type="checkbox"/> 既存不適格
		・ 令129条の6第1号	<input type="checkbox"/> 適格	<input type="checkbox"/> 既存不適格
		・ 令129条の8第1項	<input type="checkbox"/> 適格	<input type="checkbox"/> 既存不適格
		・ 令129条の12第1項第6号	<input type="checkbox"/> 適格	<input type="checkbox"/> 既存不適格
	①昇降機名称・[種別]	号機 [<input type="checkbox"/> エレベーター <input type="checkbox"/> エスカレーター]		
	②設置されている棟名称			
	③確認番号・年月日	□あり (第 号 年 月 日) □なし		
	④検査済年月日	□あり (年 月 日) □なし		
	⑤昇降機の既存不適格 (構造強度に係るもの)	・ 令129条の4	<input type="checkbox"/> 適格	<input type="checkbox"/> 既存不適格
		・ 令129条の5 (令129条の12第2項)	<input type="checkbox"/> 適格	<input type="checkbox"/> 既存不適格
		・ 令129条の6第1号	<input type="checkbox"/> 適格	<input type="checkbox"/> 既存不適格
		・ 令129条の8第1項	<input type="checkbox"/> 適格	<input type="checkbox"/> 既存不適格
		・ 令129条の12第1項第6号	<input type="checkbox"/> 適格	<input type="checkbox"/> 既存不適格
	①昇降機名称・[種別]	号機 [<input type="checkbox"/> エレベーター <input type="checkbox"/> エスカレーター]		
	②設置されている棟名称			
③確認番号・年月日	□あり (第 号 年 月 日) □なし			
④検査済年月日	□あり (年 月 日) □なし			
⑤昇降機の既存不適格 (構造強度に係るもの)	・ 令129条の4	<input type="checkbox"/> 適格	<input type="checkbox"/> 既存不適格	
	・ 令129条の5 (令129条の12第2項)	<input type="checkbox"/> 適格	<input type="checkbox"/> 既存不適格	
	・ 令129条の6第1号	<input type="checkbox"/> 適格	<input type="checkbox"/> 既存不適格	
	・ 令129条の8第1項	<input type="checkbox"/> 適格	<input type="checkbox"/> 既存不適格	
	・ 令129条の12第1項第6号	<input type="checkbox"/> 適格	<input type="checkbox"/> 既存不適格	
①昇降機名称・[種別]	号機 [<input type="checkbox"/> エレベーター <input type="checkbox"/> エスカレーター]			
②設置されている棟名称				
③確認番号・年月日	□あり (第 号 年 月 日) □なし			
④検査済年月日	□あり (年 月 日) □なし			
⑤昇降機の既存不適格 (構造強度に係るもの)	・ 令129条の4	<input type="checkbox"/> 適格	<input type="checkbox"/> 既存不適格	
	・ 令129条の5 (令129条の12第2項)	<input type="checkbox"/> 適格	<input type="checkbox"/> 既存不適格	
	・ 令129条の6第1号	<input type="checkbox"/> 適格	<input type="checkbox"/> 既存不適格	
	・ 令129条の8第1項	<input type="checkbox"/> 適格	<input type="checkbox"/> 既存不適格	
	・ 令129条の12第1項第6号	<input type="checkbox"/> 適格	<input type="checkbox"/> 既存不適格	

注)1: 昇降機毎で記入してください。1つの棟に工事履歴が多数ある場合は全て記入してください。

現況の調査書添付図書一覧表(調査者が確認申請の設計者であり建築士である場合の法第6条第1項第3号建築物) 注)8

パターン	既存建築物の検査、図書の保存状況				共通して必要な図書	現況の調査書等の添付書類 注)6 注)7				違反部分がある場合の図書 注)7		
	確認済証の発行	完了検査済証の発行 注)1	確認申請書の保存	既往工事 注)2		構造耐力上主要な部分の劣化の状況調査	建築物の図書		確認申請を必要としない既往工事がある場合の図書		施工状況の確認に要する図書	
							増築以外	増築	増築以外			増築
1	有	有	有	無	・現況の調査書(様式B) ・新築又は増築等の時期を示す図書(新築時および増築時の検査済証、新築時および増築時の確認済証、台帳記載事項証明、全部事項証明書等) ・構造耐力上主要な部分の劣化の状況を示す写真	・確認申請の配置、平面図	—	—	—	是正計画の設計図書(違反内容が軽微なもの、かつ建築主と建築士である工事監理者の連名による誓約書の添付されたものに限る) 注)4		
2	有	有	有	有			・既往工事に係る部分についての図面 注)5	・増築に係る部分についてパターン7の図書	・既往工事に係る部分の現況調査チェックリスト(様式C)			
3	有	有	無	無		・配置、平面図作成	—	—	—			
4	有	有	無	有			・既往工事に係る部分についての図面 注)5	・増築に係る部分についてパターン7の図書	・既往工事に係る部分の現況調査チェックリスト(様式C)			
5	有	無	有	無		・確認申請の添付の写し図書 ・壁量計算書等 注)3	—	—	・現況調査チェックリスト(様式C)			
6	有	無	有	有			・既往工事に係る部分についての図面 注)5	・増築に係る部分についてパターン7の図書				
7	有	無	無	無		・現況調査チェックリストの項目の確認に必要な図書を施行規則第1条の3に準じて作成(法第6条の3第1項第3号の特例は適用する) ・壁量計算書等 注)3	—	—				
8	有	無	無	有			・既往工事に係る部分についての図面 注)5	・増築に係る部分についてパターン7の図書				
9	無	—	—	—			—	—	・中間、完了検査に必要な図書。ただし法第7条の5の特例は適用しない			

* 建築時に都市計画区域外であったものについてはパターン7を適用する。

* 確認申請の必要な増築がある場合は、その部分のみで本表を適用する。

* 本要領の制定前にEXP.JIにより増築がなされた建築物においては、直前の増築工事で検査済証が発行されていれば、その棟全体が検査済証が発行されたものとみなす。

* その他既存不適格調書の審査のために特定行政庁または確認検査機関が必要と認める図書を添付する。

注)1: 法第20条については中間検査合格証が発行されているものおよび中間検査の対象でない一戸建ての住宅で全部事項証明書(建物の登記簿謄本)等により住宅金融公庫の使用が確認できるものは一覧表の適用について検査済証の発行があるものとみなす。

注)2: 既往工事とは検査後の増築および模様替等の工事である(検査済証の発行の無いものは確認申請図書と異なる部分の工事)。

注)3: 壁量計算書等とは、耐力壁の種類、位置を示した平面図、見付面積の算出根拠、壁量計算書、さらに平成12年6月1日以降のものについては木造の継手及び仕口の金物の種類、位置、耐力壁のバランス計算、金物の選定根拠をいう。

注)4: 違反部分がある場合は原則として是正後に確認申請を行うものとする。表中、違反内容が軽微なものとは内装制限、階段の手すり、下小屋の屋根の防火性能等である。

注)5: 既往工事が構造耐力に影響のある場合は壁量計算書等を含む。

注)6: 敷地内の別棟増築(防火避難上、構造上別棟は除く)の場合については、原則添付書類を不要とする。

注)7: 同一棟増築の場合、当該部分の添付図書については「既存建築物の現況調査ガイドライン(第3版)」にすることができる。

注)8: 令和7年3月31日時点で法第6条第1項第4号建築物であったものを含む。

現況の調査書添付図書一覧表(別紙1に該当するものを除く)

パターン	既存建築物の検査、図書の保存状況				共通して必要な図書	現況の調査書等の添付書類 注)6 注)7				違反部分がある場合の図書 注)7		
	確認済証の発行	完了検査済証の発行 注)1	確認申請書の保存	既往工事 注)2		構造耐力上主要な部分の劣化の状況調査	建築物の図書		確認申請を必要としない既往工事がある場合の図書		施工状況の確認に要する図書	
							増築以外	増築	増築以外			増築
1	有	有	有	無	・現況の調査書(様式B) ・新築又は増築等の時期を示す図書(新築時および増築時の検査済証、新築時および増築時の確認済証、台帳記載事項証明、全部事項証明書等) ・構造耐力上主要な部分の劣化の状況を示す写真	・確認申請の配置、平面図	—	—	—	・現況調査チェックリスト(様式C) ・構造については中間、完了検査に準じる書類または耐震診断調査書 ・木造の法第6条第1項第3号建築物については壁量計算書等 注)3注)8 ・中間、完了検査に必要な図書。ただし法第7条の5の特例は適用しない		
2	有	有	有	有			・既往工事に係る部分についての図面 注)5	・増築に係る部分についてパターン7の図書	・既往工事に係る部分の現況調査チェックリスト(様式C)			
3	有	有	無	無		・配置、平面図作成	—	—	—			
4	有	有	無	有			・既往工事に係る部分についての図面 注)5	・増築に係る部分についてパターン7の図書	・既往工事に係る部分の現況調査チェックリスト(様式C)			
5	有	無	有	無		・確認申請の図書の写し添付(図書のとおりでできていることが確認できる場合構造計算書の添付を省略できる)	—	—	・現況調査チェックリスト(様式C)			
6	有	無	有	有			・既往工事に係る部分についての図面 注)5	・増築に係る部分についてパターン7の図書			・構造については中間、完了検査に準じる書類または耐震診断調査書	
7	有	無	無	無		・現況調査チェックリストの項目の確認に必要な図書を施行規則第1条の3に準じて作成。既存不適格建築物に増築する場合に限り構造計算書は耐震診断書でも可	—	—	・木造の法第6条第1項第3号建築物については壁量計算書等 注)3注)8			
8	有	無	無	有			・既往工事に係る部分についての図面 注)5	・増築に係る部分についてパターン7の図書			・中間、完了検査に必要な図書。ただし法第7条の5の特例は適用しない	
9	無	—	—	—			—	—	—			

【昇降機(小荷物専用昇降機を除く)が設置されている場合の添付図書】

- ・設置の時期を示す図書(検査済証、確認済証等)
- ・昇降機の確認済証が発行されていない場合は、現在の確認申請時に必要とする図面・図書及び昇降機の定期報告で報告する内容と同等のものを添付すること。

* 建築時に都市計画区域外であったものについてはパターン7を適用する
 * 確認申請の必要な増築がある場合は、その部分のみで本表を適用する。
 * 本要領の制定前にEXPJにより増築がなされた建築物においては、直前の増築工事で検査済証が発行されていれば、その棟全体が検査済証が発行されたものとみなす。
 * その他既存不適格調書の審査のために特定行政庁または確認検査機関が必要と認める図書を添付する。
 注)1: 法第20条については中間検査合格証が発行されているものおよび中間検査の対象でない一戸建ての住宅で全部事項証明書(建物の登記簿謄本)等により住宅金融公庫の使用が確認できるものは一覧表の適用について検査済証の発行があるものとみなす。
 注)2: 既往工事とは検査後の確認申請の不要な規模の増築および模様替等の工事である(検査済証の発行の無いものは確認申請図書と異なる部分の工事)。
 注)3: 壁量計算書等とは、耐力壁の種類、位置を示した平面図、見付面積の算出根拠、壁量計算書、さらに平成12年6月1日以降のものについては木造の継手及び仕口の金物の種類、位置、耐力壁のバランス計算、金物の選定根拠をいう。
 注)4: 違反部分がある場合は原則として是正後に確認申請を行うものとする。
 注)5: 既往工事が構造耐力に影響のある場合は壁量計算書等を含む。
 注)6: 敷地内の別棟増築(防火避難上、構造上別棟は除く)の場合については、原則添付書類を不要とする。
 注)7: 同一棟増築の場合、当該部分の添付図書については「既存建築物の現況調査ガイドライン(第3版)」によることができる。
 注)8: 令和7年3月31日時点で法第6条第1項第4号建築物であったものを含む。

現況調査チェックリスト

【① 事務所棟】についての現況の調査書

調査年月日 ○○年○○月○○日

調査者	氏名・資格	○○ ○○ (一)級建築士 (国土交通大臣)登録 第○○○○○号		
	建築士事務所名	(一)級建築士事務所 (滋賀県)知事登録 第○○○○○号		
	所在地	○○○○○設計事務所	電話番号	○○○○-○○-○○○○
建築主氏名	○○ ○○	住所	滋賀県 ○○市 ○○○○	
計画概要	建築場所	滋賀県 ○○市 ○○○○		
	主要用途	事務所		

チェック項目		適否判定 注1	既存不適格 注2	添付図書	備考			
集団規定	道路後退	法42条2項	○		※写真添付(該当の場合)			
	高さ	法56条	○		※写真添付(外観写真2面以上)			
	隣接建築物等との関係		○		※写真添付(隣棟との離隔状況)			
	その他							
単体規定(構造規定・設備規定以外)	耐火関係	屋根	法22条	○				
		外壁	法23条	○				
		木造特建の外壁	法25条					
		防火壁	法26条					
		耐火・準耐火	法27条	○				
		防火区画	令112条	○		写真添付(貫通処理等)		
		界壁・隔壁	令114条	○		写真添付(貫通処理等)		
	一般構造	敷地の安全	法19条	○				
		採光	法28条	○				
		換気	法28条	○				
		シックハウス等	法28条の2	×	○			
		地階の居室	法29条					
		界壁遮音	法30条	○				
		天井・床高さ等	令21条~令22条	○				
		階段	令23条~令27条	○		写真添付		
		避難施設関係	客席からの出入口	令118条			写真添付	
			廊下	令119条	○		写真添付	
			直通階段	令120条, 令121条	○		写真添付	
			避難階段等	令122条~令124条			写真添付	
			屋外への出入口	令125条				
敷地内通路	令128条, 128条の2							
排煙設備	令126条の2~3				写真添付			
非常用照明	令126条の4~5			写真添付				
非常用進入口	令126条の6~7	○		写真添付				
特殊建築物等の内装	法35条の2			写真添付(内部写真数箇所)				
県条例	がけ	条例2条						
	敷地、接道	条例4、5、7条	○					
	出入口、廊下等、階段等	条例7条の2~5	○					
	学校の規定	条例8条、9条	○					
	共同住宅等の規定	条例10条、11条						
	ホテル旅館の規定	条例17条						
	劇場等の規定	条例19条~25条						
	自動車車庫・修理工場の規定	条例28条、29条						
	物販等の規定	条例31条~33条						
災害危険区域内の建築制限	条例35条							

【備考欄】

--

チェック項目		適否判定 注1	既存不適格 注2	添付図書	備考
共通	地盤の状況	令38条	○	地盤調査書	
	基礎の形状・寸法・配置	令38条	○	写真添付(形状,配筋等)	
	構造部材の劣化	令37条	○	※写真添付(柱脚,土台,ひびわれ等)	
	屋根葺き材等の緊結方法	令39条	○		
木造	部材の形状・寸法・配置			写真添付	
	土台及び基礎	令42条		写真添付(アンカーボルト,土台の状況)	
	柱の小径	令43条			
	構造耐力上必要な軸組等	令46条		※写真添付 注3 写真添付(柱,横架材,小屋組,火打ち等)	
	継手又は仕口	令47条		※写真添付(各階の接合金物) 注4	
	外壁内部等の防腐措置	令49条			
鉄骨造	部材の形状・寸法・配置	令69条等		※写真添付(柱,梁,ブレース等) 注3 注5	
	材質・強度				
	柱脚	令66条		写真添付、溶接調査結果資料 (溶接調査、BPL、アンカーボルト、コンクリート部等の材質・形状調査)	
	接合部・継手	令67条		※写真添付、溶接調査結果資料(溶接調査、ボルト・ダイアフラム・接合プレートの材質・形状調査) 注3 注5	
	柱の防火被覆	令70条		写真添付	
RC造	部材の形状・寸法・配置		○	※写真添付(柱,梁,耐震壁等) 注3	
	コンクリート強度	令74条	○	強度試験結果(コンクリートコアは各階採取)	
	柱・梁・耐震壁の配筋	令77条~79条	○	写真添付、調査結果資料(各階の柱,梁,耐震壁それぞれの配筋・かぶり厚調査)	
SRC造	部材の形状・寸法			写真添付	
	鉄骨造の規定	鉄骨造欄			
	RC造の規定	RC造欄			
その他	部材の形状・寸法	令80条の2	○	写真添付	
	告示の規定 注6	令80条の2		※特定行政庁、確認検査機関に相談	
	構造計算	令81条~	×	○	
	建築設備の構造強度	令129条の2の3			
設備規定	電気設備	法32条	○		
	避雷設備	法33条			
	昇降機	法34条			
	浄化槽	法36条			
	給排水設備	令129条の2の4	○		

- * 本様式は棟ごとに作成してください。
- * 敷地内の別棟増築(防火避難上、構造上別棟は除く)の場合については、原則添付書類は不要とします。
- * 調査者が複数の場合は担当した調査事項を備考欄に記入して下さい。
- * 記載欄が不足する場合は、適宜別紙を添付してください。
- * 法6条1項3号建築物の添付図書は、「※」マークがついている項目とします。
- * 必要がある場合はその他に特定行政庁、指定確認検査機関が求めることがあります。
- * 法6条1項3号以外の建築物は、(財)日本建築防災協会による「木造住宅の耐震断と補強方法」「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に基づく同等の調査を行い、その結果を添付してください。
- * 本様式において、法6条第1項第3号建築物には、令和7年3月31日以前に法第6条第1項第4号建築物に該当するものを含むものとします。
- 注1 適否判定欄は、現行調査結果が現行法要件を満たすかで判断します。
「○」:現行法要件を満たす場合。「×」:現行法要件を満たさない場合。「-」:現行法要件が及ばない場合。
- 注2 既存不適格欄は、適否判定欄が「×」である場合、当該規定が着工当時の法の規定を満たすかで判断します。
「○」:着工当時の法の規定を満たす場合。「×」:着工当時の法の規定を満たさない場合。
- 注3 法第6条第1項第3号に該当する建築物については各階数か所でも可。ただし、確認済証の無いものは原則全数とします。
- 注4 法第6条第1項第3号に該当する建築物については、平成12年6月1日以降に建築されたもののみ適用し、撮影箇所は各階数か所程度。ただし、確認済証の発行のないもの及び中間検査の対象建築物で中間検査合格証の発行されていないものは原則全数とします。
- 注5 ブレース構造は柱、梁、ブレースの写真、ラーメン構造は柱、梁、柱梁接合部の写真を添付してください。
- 注6 2x4の建築物の場合はくぎのピッチ、種類の確認できる書類・写真の添付必要(3号建築物含む)。